

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2009-151402

(P2009-151402A)

(43) 公開日 平成21年7月9日(2009.7.9)

(51) Int.Cl.

G06Q 10/00 (2006.01)

F 1

G06F 17/60 174

テーマコード (参考)

審査請求 未請求 請求項の数 8 O L (全 12 頁)

(21) 出願番号 特願2007-326701 (P2007-326701)
 (22) 出願日 平成19年12月19日 (2007.12.19)

(71) 出願人 000005108
 株式会社日立製作所
 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
 (74) 代理人 100100310
 弁理士 井上 学
 (74) 代理人 100098660
 弁理士 戸田 裕二
 (72) 発明者 堀井 博夫
 東京都港区港南二丁目15番2号 株式会
 社日立製作所情報制御システム事業部内
 (72) 発明者 春田 玲奈
 東京都港区港南二丁目15番2号 株式会
 社日立製作所情報制御システム事業部内

(54) 【発明の名称】 組織情報変更反映方法およびシステム

(57) 【要約】

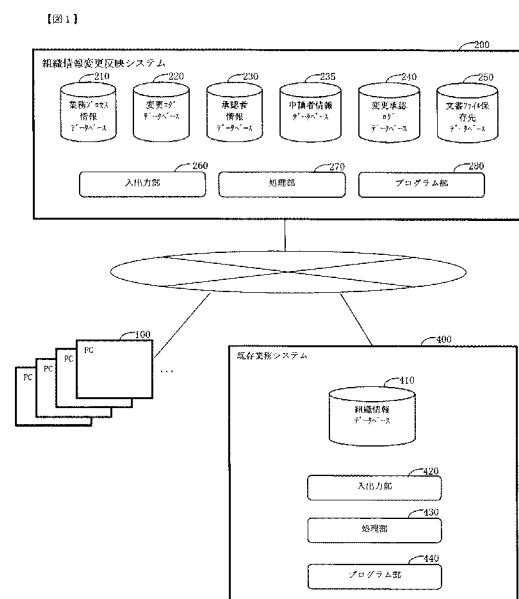
【課題】

企業の組織構造が変更された場合、組織変更の影響が及ぶ業務プロセスの範囲を特定し、業務プロセスが記述された文書の修正作業を支援する。

【解決手段】

組織情報と業務プロセスとを対応付けて記憶する業務プロセス情報データベース210を備えた組織情報変更反映システム200において、利用者から指定された組織における変更の影響を受ける組織を特定し、この組織に対応付いた業務プロセスを変更の対象として特定する。このなかから利用者が実際に変更する業務プロセスを修正し、修正された業務プロセスの内容を、業務プロセスが記述された文書に反映する。

【選択図】 図1



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

組織 I D により識別される組織情報と業務 I D により識別される業務情報とを対応付けて記憶する記憶装置を有した組織情報変更反映システムを用いて、前記記憶装置に記憶された組織情報の変更に伴い業務情報を変更する作業を支援する組織情報変更反映方法において、

前記組織情報変更反映システムは、

前記組織情報が変更される際に、当該組織情報変更反映システムの利用者から指定された複数の組織 I D に基づいて、当該組織情報の組織 I D を算出し、

算出された前記組織 I D に基づいて、当該組織 I D に関連付いた組織の組織 I D を特定し、

特定された前記組織 I D に対応付けられた業務 I D により識別される業務情報を、前記組織情報の追加に伴い変更が必要となる業務情報の候補として前記記憶装置から抽出することを特徴とする組織情報変更反映方法。

【請求項 2】

請求項 1 に記載の組織情報変更反映方法において、

前記組織 I D は複数の数値からなり、

前記組織情報の組織 I D の算出は、利用者からの指定により特定される 2 つの組織 I D の間の値を算出することを特徴とする組織情報変更反映方法。

【請求項 3】

請求項 2 に記載の組織情報変更反映方法において、

前記組織情報の組織 I D の算出は、利用者からの指定により特定される 2 つの組織 I D の平均値を算出することを特徴とする組織情報変更反映方法。

【請求項 4】

請求項 3 に記載の組織情報変更反映方法において、

前記組織 I D に関連付けられた組織の組織 I D の特定は、前記平均値の整数部と同一の整数部を有する組織 I D を特定することを特徴とする組織情報変更反映方法。

【請求項 5】

組織 I D により識別される組織情報と業務 I D により識別される業務情報とを対応付けて記憶する記憶装置を有し、前記記憶装置に記憶された組織情報の変更に伴い業務情報を変更する作業を支援する組織情報変更反映システムにおいて、

前記組織情報変更反映システムは、

前記組織情報が追加される際に、当該組織情報変更反映システムの利用者から指定された複数の組織 I D に基づいて、当該組織情報の組織 I D を算出する組織 I D 算出手段と、

算出された前記組織 I D に基づいて、当該組織 I D に関連付いた組織の組織 I D を特定する組織 I D 特定手段と、

特定された前記組織 I D に対応付けられた業務 I D により識別される業務情報を、前記組織情報の追加に伴い変更が必要となる業務情報の候補として前記記憶装置から抽出する業務情報抽出手段とを有することを特徴とする組織情報変更反映システム。

【請求項 6】

請求項 5 に記載の組織情報変更反映システムにおいて、

前記組織 I D は複数の数値からなり、

前記組織 I D 算出手段は、利用者からの指定により特定される 2 つの組織 I D の間の値を算出することを特徴とする組織情報変更反映システム。

【請求項 7】

請求項 6 に記載の組織情報変更反映システムにおいて、

前記組織 I D 算出手段は、利用者からの指定により特定される 2 つの組織 I D の平均値を算出することを特徴とする組織情報変更反映システム。

【請求項 8】

請求項 7 に記載の組織情報変更反映システムにおいて、

10

20

30

40

50

前記組織ID特定手段は、前記平均値の整数部と同一の整数部を有する組織IDを特定することを特徴とする組織情報変更反映システム。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、業務情報を管理する技術に関する。その中でも特に、組織情報の変更に応じて、業務情報の変更が必要な範囲を特定する技術に関する。なお、業務情報とは、組織での業務に関する情報であって、特に業務プロセスを記述した文書や文書に記述した業務プロセスを示す業務プロセス情報を指す。その中には、内部統制のために必要な文書などが含まれる。

10

【背景技術】

【0002】

金融商品取引法の改正により、上場企業に対して内部統制の整備が義務付けられた。内部統制の整備においては、企業で行われている業務プロセスを文書化する作業が必須となるが、企業の組織変更に伴い業務プロセスなどは頻繁に変更されるため、業務プロセスを記述した文書も修正し、管理していかななくてはならない。

【0003】

こうした文書を管理するシステムとして、特許文献1には、以下のことが記載されている。すなわち、管理する総ての文書に対する組織情報を持つ文書管理ファイルと、組織の名称と該組織の階層構造を管理する組織管理ファイルと、組織の変更と組織の関連付けを行う中央処理装置とを備え、組織に対する各種の変更が行われた時には、その変更内容に基づいて、変更対象組織と別の組織を1対1に対応づけするとの記載がある。

20

【0004】

【特許文献1】特開平7-319921

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0005】

しかしながら、特許文献1においては、追加などされた組織と別の組織を1対1に対応付けている。このため、組織変更において、ある部署の一部が独立した場合、複数の部署でそれぞれ行われていた業務を他部署で行うような場合など、1対1の単純な対応付けでは対処できない場合には、文書管理ファイルをうまく対応付けできない。

30

【0006】

また、特許文献1においては、組織変更される組織以外に対応付いた情報に対する影響は考慮されていない。例えば、ある部署（A部署）から1つの部署（B部署）が独立した場合、A部署ではこれまで行っていた業務が変更される場合がある。このような場合に限らず、組織名や組織コードなど組織を管理する情報は変化しなくとも、組織変更に伴いその業務が変わることがある。このような場合の対応も特許文献1では考慮されていない。

【課題を解決するための手段】

【0007】

そこで、本発明は、既存業務システムの組織情報の変更に伴い修正が必要となる業務プロセスの候補を特定する。特に、変更される組織など、利用者から指定される組織における変更の影響を受ける組織を特定し、これに対応付いた業務情報を変更の対象として特定する。

40

【0008】

より具体的には、組織IDにより識別される組織情報と業務IDにより識別される業務情報とを対応付けて記憶する記憶装置を有した組織情報変更反映システムを用いて、記憶装置に記憶された組織情報の変更に伴い業務情報を変更する作業を支援する組織情報変更反映方法において、

前記組織情報変更反映システムは、

前記組織情報が変更される際に、当該組織情報変更反映システムの利用者から指定され

50

た複数の組織 I D に基づいて、当該組織情報の組織 I D を算出し、

算出された前記組織 I D に基づいて、当該組織 I D に関連付いた組織の組織 I D を特定し、

特定された前記組織 I D に対応付けられた業務 I D により識別される業務情報を、前記組織情報の追加に伴い変更が必要となる業務情報の候補として前記記憶装置から抽出することを特徴とする組織情報変更反映方法が本発明に含まれる。

【0009】

また、本発明は、前記組織 I D は複数の数値からなり、

前記組織情報の組織 I D の算出は、利用者からの指定により特定される 2 つの組織 I D の間の値を算出することを特徴とする組織情報変更反映方法も含まれる。

10

【0010】

また、本発明は、前記組織情報の組織 I D の算出は、利用者からの指定により特定される 2 つの組織 I D の平均値を算出することを特徴とする組織情報変更反映方法も含まれる。

【0011】

また、本発明は、前記組織 I D に関連付けられた組織の組織 I D の特定は、前記平均値の整数部と同一の整数部を有する組織 I D を特定することを特徴とする組織情報変更反映方法も本発明に含まれる。

【0012】

また、本発明は、組織 I D により識別される組織情報と業務 I D により識別される業務情報とを対応付けて記憶する記憶装置を有し、前記記憶装置に記憶された組織情報の変更に伴い業務情報を変更する作業を支援する組織情報変更反映システムにおいて、

20

前記組織情報変更反映システムは、

前記組織情報が追加される際に、当該組織情報変更反映システムの利用者から指定された複数の組織 I D に基づいて、当該組織情報の組織 I D を算出する組織 I D 算出手段と、

算出された前記組織 I D に基づいて、当該組織 I D に関連付いた組織の組織 I D を特定する組織 I D 特定手段と、

特定された前記組織 I D に対応付けられた業務 I D により識別される業務情報を、前記組織情報の追加に伴い変更が必要となる業務情報の候補として前記記憶装置から抽出する業務情報抽出手段とを有することを特徴とする組織情報変更反映システムも含まれる。

30

【0013】

また、本発明は、前記組織 I D は複数の数値からなり、

前記組織 I D 算出手段は、利用者からの指定により特定される 2 つの組織 I D の間の値を算出することを特徴とする組織情報変更反映システム。

【0014】

また、本発明は、前記組織 I D 算出手段は、利用者からの指定により特定される 2 つの組織 I D の平均値を算出することを特徴とする組織情報変更反映システムも含まれる。

【0015】

更に、本発明は、前記組織 I D 特定手段は、前記平均値の整数部と同一の整数部を有する組織 I D を特定することを特徴とする組織情報変更反映システムも含まれる。

40

【発明の効果】

【0016】

本発明により、企業の組織情報が変更された場合に、その変更に伴い修正が必要となる業務情報の範囲を特定でき、業務情報を記載した文書の修正作業を迅速に行うことができる。

【発明を実施するための最良の形態】

【0017】

以下、本発明の実施の形態について図面により詳細に説明する。

【0018】

図 1 は、本実施例における組織情報変更反映システムの、実施形態のネットワーク図を

50

示したものである。図 2 (a) (b) は本発明における組織情報変更反映システム 200 の処理の流れを示すフローチャート、図 3 (a) ~ (f) は本実施例におけるデータベース、図 4 (a) ~ (d) は本実施例における画面をそれぞれ示した図である。

【0019】

図 1 において、100 は利用者が組織情報の変更について入力する PC、200 は組織情報データベース 410 の組織情報の変更を業務プロセス情報データベース 210 の業務プロセス情報へ反映するシステムであり、サーバマシン内にその機能を持つ。400 は、利用者から申請された組織情報の変更を組織情報データベース 410 に反映するシステムであり、サーバマシン内にその機能を持つ。

【0020】

組織情報変更反映システム 200 は、業務プロセス情報データベース 210、変更ログデータベース 220、承認者情報データベース 230、申請者情報データベース 235、変更承認ログデータベース 240、文書ファイル保存先データベース 250、データの入出力を行う入出力部 260、CPU やメモリ からなる処理部 270、プログラム部 280 を有している。なお、プログラム部 280 はそれぞれ後述する処理を実行するためのプログラムが格納される媒体で実現される。

【0021】

既存業務システム 400 は、組織情報データベース 410、データの入出力を行う入出力部 420、CPU やメモリ からなる処理部 430、プログラム部 440 を有している。なお、プログラム部 440 はそれぞれ後述する処理を実行するためのプログラムが格納される媒体で実現される。

【0022】

次に、組織情報の変更申請から業務情報への変更内容の反映までを、図 2 (a) (b) のフローチャートに従って説明する。なお、図に示した各手順は、組織情報変更反映システム 200 のプログラム部 280、既存業務システム 400 のプログラム部 440 に格納されたプログラムに従って処理部 270、430 でそれぞれ実行されているものとする。

【0023】

まず、利用者は PC 100 上で、組織情報の変更申請を行う。ここで、組織情報の変更とは、組織情報の更新、追加、削除という 3 つの処理を指す。利用者は、複数の組織情報（「組織 ID」、「組織コード」、「事業部名」、「部名」、「課名」）が表示された組織情報変更画面から、組織情報の変更対象箇所を画面中のカーソルを用いて選択し、変更後の内容を入力後、送信ボタンを押下する。組織情報変更画面の画面イメージを図 4 (a) に示す。

【0024】

組織情報を更新する場合は、利用者が PC 100 の画面上のカーソルで、更新対象となる組織情報を指定し、新たな組織情報を入力し送信ボタンを押下する。また、組織情報を削除する場合は、カーソルで削除対象となる組織情報を指定後、キーボードの「Delete」ボタンを押下する。また、新規に組織情報を追加する場合は、利用者がカーソルで追加する組織情報の位置を指定すると、PC 100 は指定された位置に空白のレコードを表示し、そのレコードに入力される組織情報の入力を受け付ける。なお、更新・追加・削除の各処理を実行するためのボタンを画面に設ける実施形態にしてもよい。

【0025】

ここでは例として、経理部第二課を企画部第一課に変更する。また、経理部第四課と営業部訪問営業二課を追加する。この場合、利用者は、PC 100 の画面上で、経理部第二課と、経理部第三課と営業部窓口営業課の間と、営業部窓口営業課と営業部ネットワーク営業課の間の位置をカーソルで選択する。カーソルで選択後、経理部第二課を企画部第一課に変更し、経理部第四課と営業部訪問営業二課を入力後、送信ボタンを押下すると、図 4 (b) の組織情報変更画面（送信後）が表示される。

【0026】

送信ボタンの押下後、PC 100 は、組織情報の変更申請情報（「組織 ID」、「組織

10

20

30

40

50

コード」、「事業部名」、「部名」、「課名」)を組織情報変更反映システム200に送信する(ステップ501)。組織情報変更反映システム200では、受信した変更申請情報に基づいて、組織情報の変更内容が、更新か追加か削除かを判定する(ステップ502)。ここで、変更申請情報として送信される組織IDは、更新か削除の場合は当該組織の組織IDであり、追加の場合は、図4(a)の組織情報変更画面(送信前)の矢印で指定された位置の前後の組織IDである。組織コード、事業部名、部名、課名については、利用者が入力した変更後の組織情報である。組織情報変更反映システム200は、変更申請情報の組織IDが1つで組織名コードなど他の情報を有している場合は「更新」と判定し、組織IDが1つで組織コードなど他の情報を有していない場合は「削除」と判定する。また、変更申請情報の組織IDが2つ以上の場合には、「追加」と判定する。

10

【0027】

ここでは、変更申請情報として、「組織ID:2.0、組織コード:PC K 2、事業部名:PC開発事業部、部名:企画部、課名:第一課」と「前行組織ID:2.5、後行組織ID:3.0、組織コード:PC K 4、事業部名:PC開発事業部、部名:経理部、課名:第四課」と「前行組織ID:3.0、後行組織ID:4.0、組織コード:PC S H、事業部名:PC開発事業部、部名:営業部、課名:訪問営業二課」をPC100から組織情報変更反映システム200に送信する。

【0028】

組織情報の更新および削除と判定された場合は、変更申請情報を組織情報データベース410に反映させるため、既存業務システム400に変更申請情報を送信する。既存業務システム400は、組織情報データベース410に変更申請情報を格納する(ステップ504)。変更申請情報のデータベース反映時の組織IDについては、組織情報の更新時は、更新前の組織IDと同じ組織IDを割り振り、削除時は、当該組織情報の組織IDを削除する。ここでは、組織情報データベース410における、「組織ID」=2.0の「部名」を企画部に、「課名」を第一課に変更する。

20

【0029】

組織情報の追加の場合は、組織情報変更反映システム200は、変更申請情報をデータベースに反映させる前に、追加する組織情報の組織IDを算出するために、組織ID割り振り部270に、変更申請情報を送信する(ステップ502)。組織ID割り振り部270では、新たに組織情報を追加する場合の組織IDを算出するが、既存の組織情報の組織IDを変えずに組織情報をインサートするために、図4(a)の組織情報変更画面(送信前)のカーソルで指定された位置の前後の組織IDから中間値を、追加した組織情報の組織IDとして算出する。

30

【0030】

ここでは、経理部第四課の組織ID=(経理部第三課の組織ID+営業部窓口営業課の組織ID)÷2=(2.5+3.0)÷2=2.75、営業部訪問営業二課の組織ID=(営業部窓口営業課の組織ID+営業部ネットワーク営業課の組織ID)÷2=(3.0+4.0)÷2=3.5と算出される。

【0031】

組織ID割り振り部270で追加組織情報の組織IDを算出後(ステップ503)、変更内容を組織情報データベース410に反映させるため、組織情報変更反映システム200から既存業務システム400に変更申請情報を送信し、既存業務システム400で組織情報データベース410に変更申請情報を格納する(ステップ504)。ここでは、変更申請情報として、「追加組織ID:2.75、組織コード:PC K 4、事業部名:PC開発事業部、部名:経理部、課名:第四課」と「追加組織ID:3.5、組織コード:PC S H、事業部名:PC開発事業部、部名:営業部、課名:訪問営業二課」を送信し、組織情報データベース410に格納する。

40

【0032】

また、組織情報変更に関するログを出力するために、既存情報システム400から組織情報変更反映システム200に変更ログ情報(「変更年月日」、「組織ID」、「組織コ

50

ード」、「変更前事業部名」、「変更前部名」、「変更前課名」、「変更後事業部名」、「変更後部名」、「変更後課名」)を送信する。組織情報変更反映システム200では、受け取った変更ログ情報を、変更ログデータベース220に格納する(ステップ505)。変更ログ情報をデータベースに残しておくことにより、組織情報の変更履歴の参照や、ログ情報を用いたロールバックによる組織情報の変更前への復旧が可能となる。変更ログ情報として、組織情報更新の場合は、変更前組織名と変更後組織名を変更ログデータベース220に格納する。組織情報削除の場合は、変更前組織名に削除対象の組織名を、変更後組織名を空欄(NULL)を変更ログデータベース220に格納する。組織情報の追加の場合は、変更前組織名を空欄(NULL)で出力し、変更後組織名に追加対象の組織名を変更ログデータベース220に格納する。

10

【0033】

ここでは、「変更年月日:2007/05/12、組織ID:2.0、組織コード:PCK2、変更前事業部名:PC開発事業部、変更前部名:経理部、変更前課名:第二課、変更後事業部名:PC開発事業部、変更後部名:企画部、変更後課名:第一課」、「変更年月日」、「変更年月日:2007/05/12、組織ID:2.75、組織コード:PCK4、変更前事業部名:NULL、変更前部名:NULL、変更前課名:NULL、変更後事業部名:PC開発事業部、変更後部名:経理部、変更後課名:第四課」、「変更年月日:2007/05/18、組織ID:3.5、組織コード:PCSH、変更前事業部名:NULL、変更前部名:NULL、変更前課名:NULL、変更後事業部名:PC開発事業部、変更後部名:営業部、変更後課名:訪問営業二課」を変更ログデータベース220に格納する。

20

【0034】

次に、組織情報変更反映システム200は、組織情報が変更となる組織の組織IDを特定する(ステップ506)。これは、PC100で変更申請情報の反映対象となる業務プロセス情報を利用者にアラート出力する際に、対象となる業務プロセス情報の検索に、組織IDを用いるためである。ここでは、組織情報が変更された組織IDに加えて、組織情報の変更が影響を及ぼすと考えられる関連組織の組織IDを特定する。

【0035】

具体的には、変更された組織IDと、整数部分(例えば、1.5の場合は1である)が同じである組織IDを、更新反映対象の候補データとして、その組織IDを特定する。また、当該組織IDと、整数部分がプラスマイナス1だけずれている関連組織の組織IDについても特定する。変更された組織とその前後の組織IDの組織とは関連性があるので、これらの組織IDにより特定される業務プロセス情報も変更される可能性があるためである。

30

【0036】

ここでは、変更組織が企画部第一課(組織ID=2.0)と追加組織が経理部第四課(組織ID=2.75)と訪問営業二課(組織ID=3.5)であるので、組織IDの整数部分が2である経理部第二課(組織ID=2.0)、経理部第三課(組織ID=2.5)と、整数部分が3である営業部窓口営業課(組織ID=3.0)について、更新反映対象の候補データとして特定する。また、整数部分が1である経理部第一課(組織ID=1.0)と整数部分が4である営業部ネットワーク課(組織ID=4.0)についても、整数部分がプラスマイナス1だけずれている関連組織であるため、これらを更新反映対象の組織IDの候補として特定する。

40

【0037】

次に、組織情報変更反映システム200は、ステップ506で特定した組織IDに対応付けられた業務プロセス情報を特定する。更に、PC100の画面(組織情報変更アラート画面)上で、特定した業務プロセス情報の文字の色を変更することでアラートを出力する(ステップ507)。画面イメージを図4(3)に示す。

【0038】

ここでは、組織情報反映システム200で特定した組織ID(=1.0、2.0、2.5、3.0、4.0)である業務プロセス情報を赤字で表示することでアラート出力する。また、組織情報反映システム200は、PC100の画面(業務プロセス変更反映画面)で変更対象

50

となる業務プロセス情報の指定を促すための通知をするために、申請者情報データベース 235 に予め格納された申請者のメールアドレスに対して送信する。

【0039】

組織情報の変更を反映させる複数の業務プロセス情報の中から、実際に変更反映を実施する業務プロセス情報を選択するために、利用者は、業務プロセス変更アラート画面で表示された変更対象候補文書の中から、実際に変更を実施する業務プロセス情報を指定する。PC100は、指定された業務プロセス情報の「文書ID」と「プロセスID」を組織情報変更反映システム200に送信する（ステップ509）。ここでは、文書ID=1、プロセスID=2.0の文書を選択し、PC100から組織情報変更反映システム200に送信する。

10

【0040】

変更を実施する業務プロセス情報の「文書ID」と「プロセスID」を受け取った組織情報反映システム200は、内容変更を反映させる業務プロセス情報の変更承認権限を持つ承認者に関する情報（「承認者ID」）を承認者情報データベース230より取得する（ステップ509）。ここでは、変更を実施する文書の文書ID=1であるので、承認者取得部270で取得する承認者ID=111111である。

【0041】

次に、業務プロセス情報変更を実際に実施して良いか否かの確認を行うために、取得した承認者IDで特定されるPC100上に変更承認確認画面を表示し、業務プロセス情報変更のアラート出力を行う（ステップ510）。

20

【0042】

ここでは、PC100で、承認者ID=111111で特定されるPC100に対して、文書ID=1、プロセスID=2.0の業務プロセス情報変更の申請を承認するか差し戻すかの変更承認確認画面を表示する。画面イメージを図4（4）に示す。また、組織情報変更反映システム200は、変更承認確認画面での文書の変更承認業務を促すための通知をするために、承認者情報データベース230に格納された承認者IDのメールアドレスに対してメールを送信する。

【0043】

変更承認確認画面で、承認者によって差し戻しボタンが押下されると、変更承認確認画面が閉じられ、業務プロセス情報変更の申請が却下されるため、業務プロセス情報の変更内容は変更承認ログデータベース240に格納されない。なお、一度格納したデータを削除する構成としてもよい。

30

【0044】

変更承認確認画面で、承認者によって承認ボタンが押下されると、承認者によって文書の変更が承認された記録を残すため、業務プロセス情報変更の承認に関する情報（「文書ID」、「プロセスID」、「変更申請者ID」、「申請年月日」、「変更承認者ID」、「承認年月日」）をPC100から組織情報変更反映システムに送信する。組織情報変更反映システム200では、送信された文書承認に関する情報を、変更承認ログデータベース240に格納する（ステップ512）。

【0045】

ここでは、「文書ID：1、プロセスID：2.0、変更申請者ID：123456、申請年月日：2007/05/12、変更承認者ID：111111、承認年月日：2007/05/16」が、変更承認ログデータベース240に格納される。

40

【0046】

組織情報変更反映システム200で業務プロセス情報変更の承認に関する情報を変更承認ログデータベース220に格納した後、変更する業務プロセス情報の文書IDに基づいて、業務プロセス情報が記載された業務プロセス文書の内容を変更する。ここでは、文書ID=1を用いる。

【0047】

組織情報変更反映システム200は、変更を行うファイル名と保存されているパス名を

50

取得するために、文書ファイル保存先データベース250から、「文書ID」に紐付けられた「ファイル名」と「保存先パス名」を取得する。ファイル名と保存先パス名を取得後、保存先パスに格納された該当ファイルをファイルオープンし、変更ログデータベース220から、「変更年月日」と「組織ID」に対応付けられた変更ログ情報（「変更前事業部名」、「変更前部名」、「変更前課名」、「変更後事業部名」、「変更後部名」、「変更後課名」）を取得し、「変更前事業部名」を「変更後事業部名」に、「変更前部名」を「変更後部名」に、「変更前課名」を「変更後課名」に置換することにより、文書ファイル中の組織名称の変更を行う。

【0048】

ここでは、パス「C:\内部統制文書\」にある「ファイル1.doc」をファイルオープンし、「PC開発事業部経理部第二課」を「PC開発事業部企画部第一課」に変更する。組織情報の変更反映後、ファイルを上書き保存し、ファイル更新を終了する（ステップ513）。以上により、組織情報の変更内容を、関連文書ファイルに反映させることが出来る。

【図面の簡単な説明】

【0049】

【図1】内部統制関連文書への組織情報変更反映システム

【図2(a)】組織情報変更反映システムの処理のフローチャート（その1）

【図2(b)】組織情報変更反映システムの処理のフローチャート（その2）

【図3(a)】業務プロセス情報データベース

【図3(b)】組織情報データベース

【図3(c)】変更ログデータベース

【図3(d)】承認者情報データベース

【図3(e)】変更承認ログデータベース

【図3(f)】文書ファイル保存先データベース

【図3(g)】申請者情報データベース

【図4(a)】組織情報変更画面（送信前）

【図4(b)】組織情報変更画面（送信後）

【図4(c)】組織情報変更アラート画面

【図4(d)】変更承認確認画面

【符号の説明】

【0050】

100 PC

200 組織情報変更反映システム

210 業務プロセス情報データベース

220 変更ログデータベース

230 承認者情報データベース

235 申請者情報データベース

240 変更承認ログデータベース

250 文書ファイル保存先データベース

260 入力部

270 組織ID割り振り部

280 変更ログ出力部

290 アラート部

300 承認者取得部

310 承認アラート部

320 承認ログ設定部

330 関連文書変更反映部

400 既存業務システム

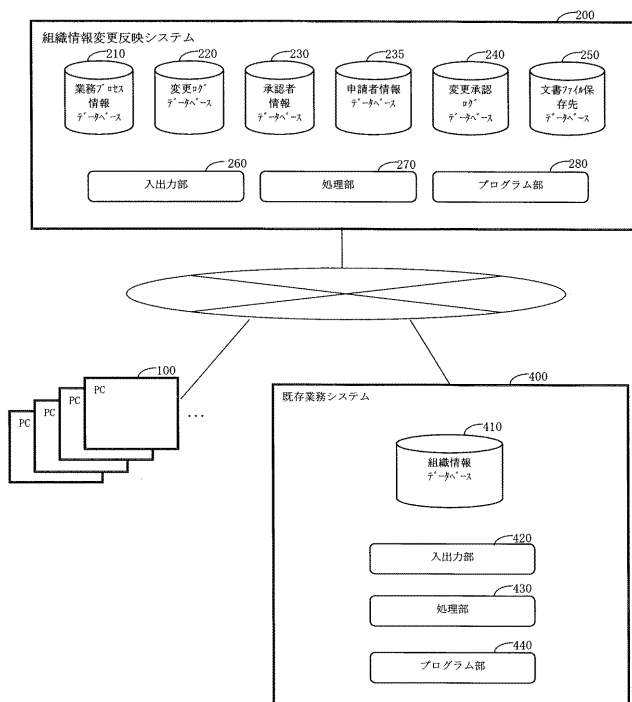
410 組織情報データベース

420 DB変更反映部

430 組織ID取得部

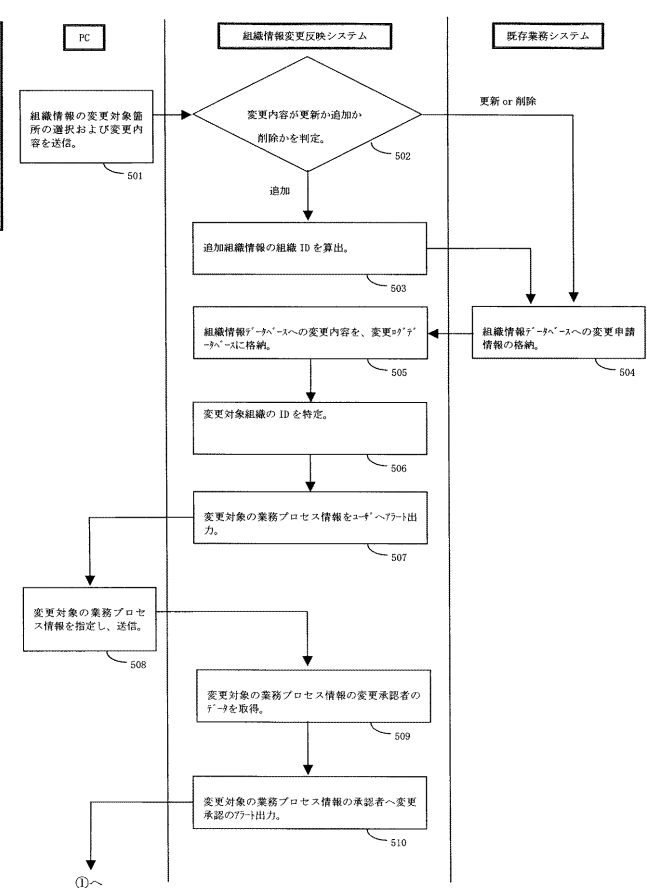
【図1】

【図1】



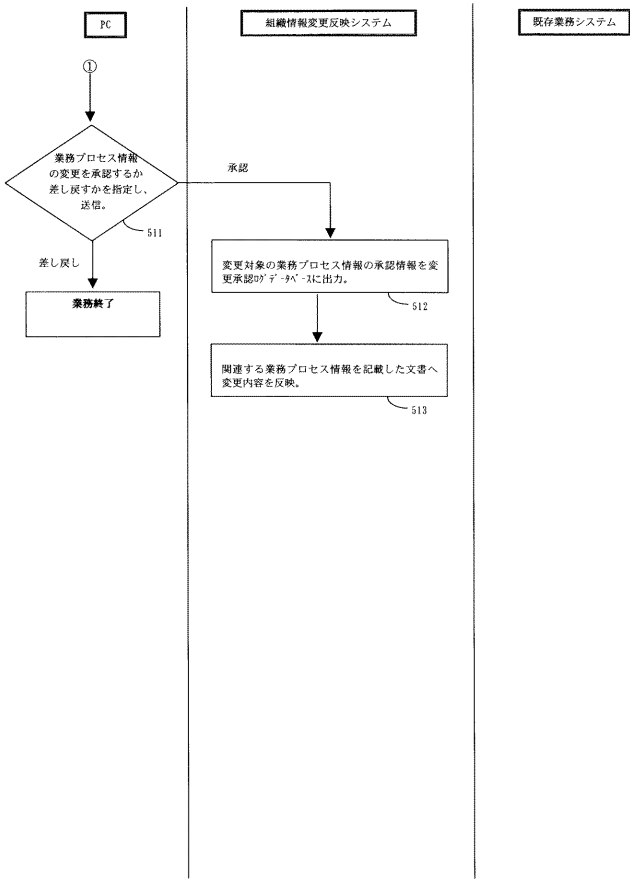
【図2(a)】

【図2(a)】



【図 2（b）】

【図 2（b）】



【図 3（a）】

【図 3（a）】業務プロセス情報データベース

文書 ID	プロセス ID	業務プロセス名	組織 ID	課名+助詞	職務 ID	職務権限名称+助詞
1	2.0	給与計算	2.0	経理部第二課の	1.0	担当者は
1	2.3	同上	同上	同上	2.0	承認者は
1	2.5	同上	同上	同上	3.0	経理システムが
1	3.5	物品購買	3.0	営業部窓口営業課の	1.0	担当者は
1	etc	etc	4.0	etc	etc	etc
1	etc	etc	5.0	etc	etc	etc

上記の続き

帳票 ID	帳票+助詞	情報源	処理タイミング
2.0	会計エントリ票を	請求書を元に	随時
同上	同上	請求書を元に	日次
同上	同上	-	
同上	発注書を	顧客の注文内容を元に	随時
3.0	同上		
4.0	同上		

上記の続き

行動 ID	行動	エビデンス ID	エビデンス
1.0	作成し、	1.0	確認印を押す
2.0	承認し、	2.0	承認印を押す
3.0	バッチ処理を行い、処理済みフラグに変更し、	3.0	ログを残す
1.0	作成し、	4.0	チェックマークと確認印を押す
3.0			
4.0	同上		

【図 3（b）】

【図 3（b）】組織情報データベース

組織 ID	組織コード	事業部名	部名	課名
1.0	PCK1	PC 開発事業部	経理部	第一課
2.0	PCK2	PC 開発事業部	経理部	第二課
2.5	PCK3	PC 開発事業部	経理部	第三課
3.0	PCSM	PC 開発事業部	営業部	窓口営業課
4.0	PCSN	PC 開発事業部	営業部	ネットワーク営業課
5.0	PCSO	PC 開発事業部	設計部	第一課
6.0	PCSS	PC 開発事業部	総務部	総務課
7.0	etc	PC 開発事業部	資材部	etc
8.0	etc	PC 開発事業部	etc	etc

【図 3（c）】

【図 3（c）】変更ログデータベース

変更年月日	組織 ID	組織コード	変更前事業部名	変更前部名	変更前課名
2007/05/12	2.0	PCK2	PC 開発事業部	経理部	第二課
2007/05/12	2.75	PCK4			
2007/05/18	3.5	PCSH			

上記の続き

変更後事業部名	変更後部名	変更後課名
PC 開発事業部	企画部	第一課
PC 開発事業部	経理部	第四課
PC 開発事業部	営業部	訪問営業二課

【図 3（d）】

【図 3（d）】承認者情報データベース

文書 ID	承認者 ID	承認者名	職位	メールアドレス
1	111111	山田太郎	課長	yamada@hitachi.com
2	222222	田中花子	部長	tanaka@hitachi.com
3	333333	佐藤大輔	本部長	sato@hitachi.com
4	444444	鈴木次郎	社長	suzuki@hitachi.com
5	etc	etc	etc	etc

【図 3（e）】

【図 3（e）】変更承認ログデータベース

文書 ID	プロセス ID	変更申請者 ID	申請年月日	変更承認者 ID	承認年月日
1	2.0	123456	2007/05/12	111111	2007/05/16
2	3.0	123457	2007/05/18	222222	2007/06/08
3	3.0	246802	2007/06/25	333333	2007/06/27
4	4.0	135791	2007/07/07	444444	2007/07/27
5	5.0	etc	etc	etc	etc

【図 3（f）】

【図 3（f）】文書ファイル保存先データベース

文書 ID	ファイル名	保存先パス名
1	ファイル 1. doc	C:\内部統制文書¥
2	ファイル 2. doc	D:\¥temp¥
3	ファイル 3. doc	C:\¥temp¥
4	ファイル 4. doc	D:\¥aa¥bb¥cc¥
5	etc	Etc

【図 3（g）】

【図 3（g）】申請者情報データベース

文書 ID	申請者 ID	申請者名	メールアドレス
1	123456	藤村恵美	fujimura@hitachi.com
2	123457	佐藤武	sato@hitachi.com
3	246802	浅村裕子	asamura@hitachi.com
4	135791	市村治朗	ichimura@hitachi.com
5	etc	etc	etc

【図 4 (a)】

【図 4 (a)】組織情報変更画面 (送信前)

変更対象組織を選択し、変更内容を送信して下さい。

組織 ID	組織コード	事業部名	部名	課名
1.0	PCK1	PC 開発事業部	経理部	第一課
2.0	PCK2	PC 開発事業部	経理部	第二課
2.5	PCK3	PC 開発事業部	経理部	第三課
3.0	PCSM	PC 開発事業部	営業部	窓口営業課
4.0	PCSN	PC 開発事業部	営業部	ネットワーク営業課
5.0	PCSO	PC 開発事業部	設計部	第一課
6.0	PCSS	PC 開発事業部	総務部	総務課
7.0	etc	PC 開発事業部	資材部	etc
8.0	etc	PC 開発事業部	etc	etc

送信 キャンセル

【図 4 (b)】

【図 4 (b)】組織情報変更画面 (送信後)

変更対象組織を選択し、変更内容を送信して下さい。

組織 ID	組織コード	事業部名	部名	課名
1.0	PCK1	PC 開発事業部	経理部	第一課
2.0	PCK2	PC 開発事業部	企画部	第一課
2.5	PCK3	PC 開発事業部	経理部	第三課
2.75	PCK4	PC 開発事業部	経理部	第四課
3.0	PCSM	PC 開発事業部	営業部	窓口営業課
3.5	PCSH	PC 開発事業部	営業部	訪問営業二課
4.0	PCSN	PC 開発事業部	営業部	ネットワーク営業課
5.0	PCSO	PC 開発事業部	設計部	第一課
6.0	PCSS	PC 開発事業部	総務部	総務課
7.0	etc	PC 開発事業部	資材部	etc
8.0	etc	PC 開発事業部	etc	etc

送信 キャンセル

【図 4 (d)】

【図 4 (d)】変更承認確認画面

下記内容の文書変更を申請しています。承認しますか？

文書 ID	プロセス ID	業務プロセス名	組織 ID	課名+助詞	職務 ID	職務権限名称+助詞
1	2.0	給与計算	2.0	企画部第一課の	1.0	担当者は

帳票 ID	帳票+助詞	情報源	処理タイミング
2.0	会計エントリ票を	請求書を元に	随時

行動 ID	行動	エビデンス ID	エビデンス
1.0	作成し、	1.0	確認印を押す

承認 差し戻し

【図 4 (c)】

【図 4 (c)】組織情報変更アラート画面

赤字で表示された変更対象文書の中から、変更する文書を選択し、送信ボタンを押してください。

文書 ID	プロセス ID	業務プロセス名	組織 ID	課名+助詞	職務 ID	職務権限名称+助詞
1	2.0	給与計算	2.0	経理部第二課の	1.0	担当者は
1	2.3	給与計算	同上	経理部第二課の	2.0	承認者は
1	2.5	給与計算	同上	経理部第二課の	3.0	経理システムが
1	3.5	物品購買	3.0	営業部窓口営業課の	1.0	担当者は
1	etc	etc	6.0	etc	etc	etc
1	etc	etc	7.0	etc	etc	etc

送信 キャンセル

上記の画面の続き

帳票 ID	帳票+助詞	情報源	処理タイミング
2.0	会計エントリ票を	請求書を元に	随時
2.0	会計エントリ票を	請求書を元に	日次
2.0	会計エントリ票を	-	
3.0	発注書を	顧客の注文内容を元に	随時
4.0	同上		
5.0	同上		

上記の画面の続き

行動 ID	行動	エビデンス ID	エビデンス
1.0	作成し、	1.0	確認印を押す
2.0	承認し、	2.0	承認印を押す
3.0	バッチ処理を行い、処理済みフラグに変更し、	3.0	ログを残す
1.0	作成し、	4.0	チェックマークと確認印を押す
3.0			
4.0			